

議会だより

発行：山県市議会

編集：議会報編集委員会

やまがた



59号

2018年 2月1日発行

- 第2回臨時会 P2
- 第4回定例会 P2
- 常任委員会報告 P3
- 所管事務調査報告 P4
- 一般質問 P5～P9
- 議会行政視察研修報告 P10
- 議会報告並びに意見交換会 P11
- 議会活動日誌、第1回(3月)定例会予定 ... P12



▲ 消防出初式一斉放水

第2回 臨時会 ・ 第4回 定例会

平成29年第2回臨時会を、10月11日に開催し、報告案件1件、承認案件1件、その他案件1件の議決を行いました。
また、平成29年第4回定例会を、11月28日から12月15日までの18日間の会期で開催しました。

11月28日は、条例案件9件、予算案件6件、その他案件4件の提案説明が行われました。12月5日は、質疑後に所管の委員会に付託、7日に総務産業建設委員会、8日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。

12日と13日は、10人の議員が市政について一般質問を行いました。

15日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論を行い全議案採決後、委員会提案の条例案件1件を採決し、閉会しました。

第2回臨時会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
報 告 案 件	報第8号	専決処分の報告について	—	—
承 認 案 件	承第4号	平成29年度山県市一般会計補正予算(第4号)の専決処分について	承認	全会一致
そ の 他	議第57号	上告受理の申立てについて	可決	全会一致

第4回定例会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
条 例 案 件	議第58号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第59号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第60号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第61号	山県市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び山県市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第62号	農村地域工業等導入促進法に係る山県市固定資産税の特例に関する条例の廃止について	可決	全会一致
	議第63号	地域経済牽引事業の促進に係る山県市固定資産税の特例に関する条例について	可決	全会一致
	議第64号	山県市分担金徴収条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第65号	山県市工場誘致条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第66号	消防の広域化に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決	全会一致
予 算 案 件	議第67号	平成29年度山県市一般会計補正予算(第5号)	可決	賛成多数
	議第68号	平成29年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
	議第69号	平成29年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
	議第70号	平成29年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
	議第71号	平成29年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
	議第72号	平成29年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
そ の 他	議第73号	岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更について	可決	全会一致
	議第74号	指定管理者の指定について(山県市四国山香りの森公園及び香り会館)	可決	賛成多数
	議第75号	市道路線の変更について	可決	全会一致
	議第76号	市道路線の廃止について	可決	全会一致
委員会案件	発議第4号	山県市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	吉田茂広	上野欣也	石神真	武藤孝成	藤根圓六
議第58号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	○
議第67号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
議第74号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

常任委員会報告

本会議で委員会に付託された議案について審議しました

その他案件

【議第74号】

指定管理者の指定について
(山県市四国山香りの森公園及び香り会館)

- Q** 指定管理者が下請け業者に業務を委託した場合における市の責任について。
- A** 基本的には指定管理者の責任。暴力団関係者の排除など、市として関与し、最終的には市が責任を負う部分もある。
- Q** 指定管理者が直接行う業務の割合は。
- A** 計画書では、事業の4分の3を指定管理者が直接行い、4分の1は委託である。
- Q** 最初の指定管理期間は、市のルールで3年、再指定から5年となるが、今回は最初から5年である。今後もルールより長い期間で契約することがあるのか。
- A** 今回の場合は規模も大きく、業者がより良いものにチャレンジする手応えがあつた。

予算案件

【議第67号】

平成29年度山県市一般会計
補正予算（第5号）

- Q** 債務負担行為補正のまつり負担金が、毎年1500万円の理由及び債務負担行為を追加補正するメリットは。
- A** 財政状況から1500万円としている。債務負担行為を追加するメリットは、準備が早くからできることにより選択肢が増え、より良いものの提案ができる。

総務産業建設委員会

主な質疑

- Q** 栗まつり実行委員会の構成団体は。
- A** 栗をメインとした祭りであることから、栗生産組合を中心に市内の多くの団体に参加していただいている。
- Q** ふるさと応援寄付金返礼品の寄付金額に対する割合の現状は。
- A** 割合は総務省から3割以内に抑えるようにという指導があり、本市も3割以内に抑えている。

- た。今後においても、特殊なケースについては、個別に判断し議案に提案する。
- Q** 昨年度から今年度にかけて、岐阜女子大学からリノベーションの提案をされているが、指定管理した場合に提案が生かされるのか。
- A** 今年度の改修予算の中で、大学からの提案を生かすため、指定管理者と共に具体案をつめていこうと考えている。

採決の結果、付託された議第58号から議第61号、議第64号から議第67号及び、議第73号から議第76号については全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

予算案件

【議第67号】

平成29年度山県市一般会計補正予算（第5号）

厚生文教委員会

主な質疑

- Q** 社会保障・税番号制度システム整備委託料の実態は。
- A** 婚姻に伴う名字変更前の旧姓を併記するためのシステム整備委託料であり、国民健康保険に關しては14万4000円、総務関係は総額で147万1500円である。
- Q** 臨時福祉給付金に係る返還金の内訳及び、対象者への周知方法は。

- A** 臨時福祉給付金が360万円、それに係る事務費が196万円、総額556万円である。周知方法は、対象者に通知、その他広報、ホームページなどで周知している。
- Q** 障害者自立支援給付支払等システム改修の目的は。

- A** 障害者総合支援法と児童発達福祉法の改正に伴い、福祉介護職員の技能経験に応じた上乗せ加算措置が新たに創設されることによる単価改正などを行うためのシステム改修である。

- Q** 子ども子育て支援交付金に係る国庫補助金の返還となった主な理由は。

- A** 一時預かり事業の利用者が当初見込みより少なかった。
- Q** 母子福祉費に係る国・県返還金の内容と内訳は。

- A** 国庫補助金は、母子家庭等対策総合支援事業である自立支援教育訓練給付金15万円、高等職業訓練促進給付金82万5000円である。国庫負担金17万3000円は、児童福祉法による児童入所施設措置費に係るものであり、県負担金8万7000円は、国庫負担金の返還に伴うものである。

- Q** 胃がん検診及び大腸がん検診委託料における予算見込み人数及び今年度末までの予算執行状況は。
- A** 当初、胃がん検診1100人、大腸がん検診2300人の予算見込みをしたが、県の助成措置があり、受診者が増加したことによる追加補正である。

採決の結果、付託された議第62号、議第63号及び、議第68号から議第72号については、全会一致で原案どおり可決すべきと決定しました。

また、議第67号については、賛成多数で可決すべきと決定しました。

所管事務調査報告

総務産業建設委員会 (12月7日) (文責 加藤裕章)

伊自良湖周辺整備



地方創生交付金を活用して、伊自良農産物直売所、屋外トイレなどの改修工事を実施しており、平成30年3月に完成予定である。利用者数の目標について意見があった。

武士ヶ洞企業誘致に伴うアクセス道路



来年度、国へ交付金申請をして、現在の長尾橋を含む関本巢線からの改良事業に着手する予定である。本社機能もここに移転される。早期に道路整備を行い、移転後には周辺への波及効果も期待する。

デジタル無線システム 設備更新



美山支所及びびみやまの森に設置されている無線装置が、現在の電波を利用できなくなるため、平成34年度までに設備更新する必要がある。来年度、基本設計及び実施設計を行う予定である。



CCY駐車場の耐震性防火水槽

災害時における消火水利として耐震性防火水槽100m³を整備した。地域住民や消防団が初期消火に使えるような仕組みになっている。

厚生文教委員会 (12月8日) (文責 村瀬誠三)

老朽化した既設遊具2基を総合遊具1基に更新(梅原保育園)



平成28年度の安全点検の結果、遊具の主要部材に磨耗等が認められたため、既存の遊具1基及び太鼓橋を撤去し、新たに総合遊具1基を設置した。

放課後児童クラブ 余裕教室(集会室)を活用(いわ桜小学校)



人口減少が続く中、働く家族の環境を応援することからも、受け入れる施設の環境整備も必要になってきている。

市内小中学校 空調・照明設備整備 (高富小学校)



市内小学校9校、中学校3校において地球温暖化による猛暑が続く中、学校環境の改善を図るため空調設備整備を行った。また、省エネ対策としてLED照明設備整備を行った。



青少年育成・学校教育の在り方(山県市教育センター)

個別に行っている学校教育対策や、市全体の青少年育成や学校教育の在り方、教育センターとの連携などについて説明を受けた。

10人の議員が登壇し、市政を問う

Q A



石神 真 議員

Q 市内指名業者の育成は

A 災害対応などの市内業者に配慮を

Q 平成30年度を見据えた予算の配分は

A 戦略性を持った予算編成を目指す

Q 山県市発注事業で市内業者と市外業者の落札比率は。

A 近年、市内業者の落札率は8割強である。

Q 除雪も含め、災害時などを考えれば、市内業者は重要な財産である。受注機会が増えるよう配慮してはどうか。

A 災害時などを踏まえれば、関係業者の健全な発展は重要な視点の一つであるため、市内業者に積極的に参加していただけるよう規模や時期などに配慮し、発注していく。

また、除雪などへの協力業者のアドバンテージも考慮した「総合評価方式」の入札も実施していく。

Q 平成29年度はインターネット開通を視野に入れた積極型予算であり、前年度より4.92%の伸び率となっている。平成30年度も財源不足を伴うが、基金の繰り入れも視野に入れ、市民に分かり易い予算配分を。

A 近年の大幅な地方交付税の減少に伴い、基金を繰り入れて決算している。

また、インターネット開通を間近に控え、喫緊の施策は先送りせず、法人を含む市民がやる気になっている分野を後押しすることが必要である。

そうした施策は、基金の取り崩しも視野に積極的に推進し、戦略性を持った予算編成を目指すしていく。

Q いじめ問題への取り組みについて

A 積極的に取り組みを進めていく



山崎 通 議員

Q いじめ問題は、児童生徒などのみ起きるものではない。

A スマホや、SNSなどが台頭し、激化してきた。集団いじめは、狙われたらとことん追いつめられ、陰湿極まりない、罵詈雑言の世界へひきずりこまれる。

啓蒙活動として、校内のカメラによる可視化をしてはどうか。教育現場の先生の過度な残業にも目が向けられる。

いじめ問題は未然の防止が必要である。

A いじめ問題の防止に大切な「見守る眼」は、教師の気概に満ちた「いじめは絶対許さない」、「君たちを守り抜く」という「眼」と児童生徒の「正義と共感」の「眼」である。

学校の中に、自分を見守ってくれる多くの眼があるという環境をつくり上げなくてはならない。このような「見守る眼」の育成に努めることがまず重要と考えている。

そのために、いじめに對する認識やいじめ防止のための取り組みの拡大などを盛り込んだ市の「方針」を本年度改訂し、学校の「いじめ防止基本方針」の見直しを図っている。

また、「アクセス」（学校環境適応尺度を測るアンケート）の導入やPTA役員・関係機関を巻き込んだ情報モラルの研修会など、今までにない新しい取り組みの推進・支援を行う。既存の取り組みについても改善し、いじめなどの問題の解決に積極的に取り組んでいく。

※SNSとは
ツイッターやフェイスブックなどインターネット上で友人や知人と繋がるサービス。





古川 雅一 議員

Q 選挙の投票率の向上について

A 地道な啓発活動を継続

Q 先の衆議院選挙では、本市の投票率は県内の平均を下回っていたが、今後の対策は。

A 従来の街頭啓発や広報に加え、選挙備品を活用した生徒会選挙や模擬投票の実施による中高生への啓発、高校での期日前投票所の設置や出前講座の開催などを検討し、投票率の向上に努めていく。



▲模擬投票(山県高等学校)

Q 期日前投票所を公民館、スーパーマーケットなどへ増やしてはどうか。また、市役所の期日前投票所を、2階ではなく1階ロビーに設置してはどうか。

A スーパーマーケットなどへの期日前投票所の設

置や市役所の期日前投票所を1階ロビーに設置することは、専任職員の確保や受付システムの整備などの課題があり、他の自治体の状況や費用対効果などを考慮しながら、検討していく。

Q 商工会や各種団体と連携して「センキョ割」を実施してはどうか。

A* センキョ割については、本来、投票は個人の自由意思によってなされるべきであることや、投票に行かなかったことを理由に不利益を受けることがあつてはならないことなど留意すべき点がある。

仮に商工会などからご提案いただくようなことになった場合は、県選挙管理委員会に相談したうえで検討していく。

※センキョ割とは
投票済証を提示するなどして選挙で投票したことを証明すると、飲食店や専門店で割引などの優待サービスが受けられる取り組み。

Q 国の会計検査の指摘に基づく 国庫補助金返還事案の再発防止について

A 再発防止のための体制を強化

Q 高富本町通りなどの倒壊寸前の 危険な空き家対策について

A 法的措置も視野に危険な空き家を解消



郷 明夫 議員

Q 平成28年度会計検査で国民健康保険の療養給付金負担金から高額療養費の一部を減額調整しなかったと指摘され、平成23年度から平成27年度の過大積算分として619万円を国に返還することとなった。

どのように再発防止に、取り組んでいくのか。

A 会計検査で指摘された療養給付費負担金は直ちに修正しており、平成28・29年度は適正に管理をしている。

今後、負担金などの申請時には、記載要領を熟読し作成するとともにチェック体制を強化していく。

また、適正な人事異動・人事配置を行い、職場内外への研修にも積極的に参加し、職員の資質向上に努め、このような案件が発生しないように努めていく。

Q 高富中心部の商店街に数軒ある危険家屋が通学路に面していること、前面市道の交通量も多いこと、倒壊寸前であることなどから早期撤去を求める。

市の取組状況は。空き家対策計画はいつ策定されるのか。

A 高富本町通りなど老朽化し放置されている空き家については、所有者に文書や電話などで改善を求めている。

今後は、空き家対策計画に示す予定である特定空き家に対する方針に基づき、周辺住民に悪影響を及ぼす危険な空き家の解消に努めていく。





寺町 祥江 議員

Q 生活困窮者自立支援制度について

A 相談支援を実施

Q 平成30年度当初予算編成方針について

A 重点的事項の施策を展開

Q 生活困窮者自立支援制度がはじまってから、これまでの支援内容・体制・実績は。

A 専任の相談員1名を雇用し、生活保護担当者と連携のもと窓口相談に対応する体制をとり、自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施している。

実績としては、平成27年度39名、28年度15名、29年度は現在13名の相談者があった。

Q 学習支援事業の現状と今後の見通しは。

A 現在、放課後子ども教室として伊自良南小学校で3年生と4年生を対象に月1回試行的に実施している。

来年度からは週1回、全小学校の3年生を対象に拡充していく計画であり、予算の確保に努めていく。

Q 平成30年度当初予算の基本的な考え方・方針はどのようなか。

A 重点的事項は「包括的な子育て支援と女性の活躍」「インターチェンジ開通を契機としたまちづくり」「健康寿命の延伸と高齢者の活躍」の3つである。

財政状況は依然厳しいが、時機を逸しない積極的な施策を展開し、客観的な分析に基づき、施設や事業の廃止などをしていく。

Q 包括的な子育て支援を行うためには、妊娠から子育て期までを支えるワンストップ拠点が市にも必要ではないか。

A 本市の子育て支援は全国屈指の水準にあると自信できる要素は多々あり、これを広く正しく発信していくため、分かりやすい組織再編も含め検討していく。

Q 防災・減災について

A 地域の防災力の向上に努める

Q ハーバスのラッピングバス運行について

A 費用対効果を検討していく

加藤 義信 議員



Q 提案した、災害時の被災者支援システムの運用についての状況は。

A 有事の際の迅速な活用のため、システムをインスツールし、住民基本台帳の情報も反映させている。システムを運用する職員が少ないため、積極的に研修会を受講するなど複数の職員が対応可能となる体制を目指していく。

Q 防災士資格を取得された人の、活躍の場をどう広げていくのか。

A 防災士には、各地域にて防災・減災に関する認識を広めていただくことを期待する。今後においては、フォローアップ研修などを検討していく。

Q 家庭用火災警報器のメリットや、電池・劣化の点検の必要性など更なる周知が必要では。

A 広報などにより継続的に周知していく。

Q インターチェンジやバスターミナルの開通は、画期的な新しい時代の到来として、今後、バス路線や運行時間などの見直しも想定される。親しみある市の広告塔として魅力を発信するプラスの付加価値を加えるために、車両にラッピングを施し運行させてはどうか。

A バスターミナルをインターチェンジ開通と同時に、または開通までに整備を完了する予定である。

そのタイミングに合わせ、「ハーバスのラッピング運行」について、ラッピング経費の詳細及び「公共交通機関に地域の魅力」を発信するプラス付加価値などの費用対効果を確認し、検討していく。



▲ハーバス



村瀬 誠三 議員

Q 補助金などの見直しについて

A 適正かつ申請しやすい補助制度に

Q 社会貢献団体などの協議会について

A 所管課で必要に応じ対処する

Q 補助金の執行には、一定期間をおいて見直すと言われたが、一定期間とは何年か。

A 一定期間とは、一律に何年といった趣旨ではなく、補助金などの金額や性質に応じ、個別案件ごとの適正な期間という趣旨である。

Q 事務費と事業費の補助金の執行について明確な区分が無い。執行に対する詳細も記載も無いが、「補助金等交付規則」の見直しを図ってはどうか。

A 補助金の詳細は、団体や事業の態様に依りて個別要綱で定めており、同規則は統一的な部分のみを規定しているものである。こうした統一的な部分の詳細を定めていくことによって、今後の申請が煩雑にならないように留意し、よりよい規則となるように目指していく。

Q 社会貢献団体(NPO 団体など)の連携を図る連絡協議会を積極的に立ち上げてはどうか。

A 連絡協議会の設立により各団体の交流を図ることとは、情報を共有し、各事業への参加協力、運営協力を得ることができると。また、各団体内の課題解決などにも繋がることと考えられるため、所管課において各団体の意見を聞き、必要に応じ対処していく。

Q 社会貢献団体が行政の一助となるように図ってはどうか。

A 事務執行上必要となる場合は各部署が団体を募集して協力をお願いするが、関係部署が複数になる場合や市内の全団体に広く協力をお願いするような場合には、広報などを活用し、参加を呼びかけることも有効と考えている。

Q 小中学校の統廃合について

A これからの学校のあり方を基本に

Q デマンドを含めた地域の足は

A 交通体系の一部再構築を検討

福井 一徳 議員



Q 学校を含む公共施設などの統廃合計画が検討されるなか、大桑・伊自良北・いわ桜・梅原・桜尾小学校が対象にあがっている。地域や子どもの教育のことを考えて安易に統廃合に走るべきではないと考えるが、どのように進めていくのか。

A 学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、「今後の動向」「歴史、文化、地理的条件など」に着目しながら検討を進めてきた。

複式学級解消だけの統合ではなく、その地域ならではの教育を進めるために「学校のあり方」を検討していくことが教育委員会の基本的な考え方であり、本市ならではの新たな視点に立った教育をとともに考えていかなければならない。この基本的な考え方を踏まえ、学校運営協議会などを活用し、議論をしていく。

Q 第2回市議会で「市長の本気度」を尋ね、実績ある美濃市のデマンドタクシー視察の提案と、東京の事業者による「山県市デマンドバス診断」を提供したが、各々の実施状況は。

A 美濃市の視察はしておらず、デマンドバス診断についてはみていない。

現在、交通体系の一部再構築を検討しており、人口密度の低い美山地域の昼間は小型車両のデマンド型交通、人口密度の高い高富地域は市街地循環線の導入を検討している。来年度には試験運行を予定しており、その結果や他の自治体・事業者などの情報も踏まえ、多世代の利用増進を目指していく。

Q 地域の声を集約する「地域バス調整会議」の開催は誰がやるのか。

A 基本的には自治会連合会など住民主体の実施を想定している。



上野 欣也 議員

Q 平和都市宣言の制定は

A 平和都市宣言に向けて取り組む

Q 子育て支援の拡充は

A 効果的かつ魅力的な提案を目指す

Q 最近の国際情勢を鑑み、平和の大切さを改めて認識する機会を市民に提供することが大切である。

A ノーベル平和賞が、核兵器廃絶国際キャンペーンに授与されたことを一つの契機とし、「平和都市宣言」に向けて取り組む。

具体的な宣言時期や策定プロセスについて、検討していく。

Q 今、都市宣言を行う絶好の機会ではないか。

A ノーベル平和賞が核兵器廃絶国際キャンペーンに授与された。

○2018年には核兵器禁止条約が批准される見通し。

○アメリカと北朝鮮の関係が非常に不安定な状況。

○戦争は悲惨。今「不戦の誓い」をたてる機会。

○「核のごみ」は人類の魔物。自分で制御できない。

○林市長の市政運営の根幹「対話と共感」で平和理念の共有が図れる。

Q 「転出率」を低下させる・晩婚化対策・教育の質の向上・住宅対策などへ投資をしてほしい。

A 本市の特長を生かし、中長期的視点のもと、幅広い政策を複合的に展開し、メリハリの効いた政策を検討する。

来年度予算原案において、効果的かつ魅力的な提案ができるよう目指していく。

Q 保育料の無料化は国に先駆けて実施されてきた。国が予算化する予定だが「子育て日本一」を目指して、人口減少の課題解決を目指して欲しい。

A 人口減少対策は喫緊の重要課題であり、人口減少はUターンなどの減少が大きな要因となっている。

成人式の活用や大都市にいる学生の市内就職支援のために、友人・知人も引き込む市民による魅力発信を検討している。

Q 移住定住対策について

A 移住・定住の促進に努めていく

加藤 裕章 議員



Q 移住定住や空き家に関する問い合わせ窓口を1ヶ所に集約してはどうか。

A 空き家を利用し移住を希望する人への問い合わせは、NPO法人総合ポランティアサポートセンターが「空き家相談窓口」として旧西武芸出張所で行っている。

空き家バンク登録事務のほか、北部地域への移住希望者などの対応や田舎暮らしの奨励金の事務は美山支所で行っている。

今後、移住の促進につなげていけるように空き家に関する相談窓口を1ヶ所に集約し、ワンストップ化を目指していきたい。

Q 一定期間滞在できるお試し住宅や※シエアハウスの整備は。

A お試し移住施設の整備は、他の自治体などの取り組みを調査、研究していく。

Q 空き家活用などの補助金は、移住者のみでなく、市民が定住するための支援も検討してはどうか。

A 空き家活用などの補助金のあり方については、既存の制度を検証し関係部局で協議していく。

Q 地域おこし協力隊員の募集の方針は。

A 遊休農地の増加や農林業の担い手不足が深刻な状況を解消できるような、募集内容に農林業関係を記載した。

体験型観光プロデュースは、地域の自然環境や観光施設などを活用することで活性化に結びつくことを期待し募集した。

Q 着任後のフォロー体制についての考えは。

A 定住につながるサポート体制を検討する。

※シエアハウスとは一つの賃貸住宅を複数人で共有して暮らすこと。

議会行政視察研修報告

【山形県上市市・宮城県石巻市へ視察】
(10月25日～27日)



上市市
人口31,146人
11,271世帯

石巻市
人口146,991人
61,006世帯

(平成29年4月1日現在)

『山形県上市市』 移住施策について

上市市は、蔵王連峰の懷に抱かれ、温泉や果物など豊富な地域資源を活かしたクアオルト(健康保養地)事業に力を入れ、「健康づくり」・「街並み環境」・「観光」の3つを柱としたまちづくりに取り組んでいる。

移住対策については平成28年度から取り組んでおり、移住相談のワンストップ窓口を地域おこし協力隊員が行っていることが特徴的である。そうしたことで移住者目線による実体験に基づいた相談ができるという話があった。協力隊員の募集段階で活動内容を明確にすることにより、意欲のある優秀な人材が集まり、移住コンシェルジュをはじめ、茅葺文化伝承、観光客誘致など4名それぞれが特徴をもった活動を行っている。

移住コンシェルジュの窓口は、現在市役所内に



▲上市市役所

設置しているが、今後はまちなかに窓口を置き、休日の開設を検討している。また、移住のターゲットを若年層とするため、移住雑誌との連携や目立つ法被の活用など、明確な戦略に基づいて実施されている。

移住希望者の問い合わせは多くあるが、空き家バンクへの登録件数が少ないことが課題である。現在、相続が進んでいない空き家が多いため、司法書士会と協定を結び空き家活用を進めている。山県市と共通する課題や施策があり、参考にしながら移住定住施策について検討していきたい。

(文責 加藤裕章)

議会行政視察研修報告

東日本大震災における福祉避難所の運営状況について(宮城県石巻市)

震災当時、石巻市の各避難所では狭い場所での身動きがとれないことによる活動量・筋力の低下や不眠・精神状態の不安定、また介護されている家族が体調を崩すなど、避難された人々の中でも特に高齢者の健康状態が問題となった。

避難所生活による要介護者の増加や一般避難所では対応しきれない問題をなんとかしなければ

と、福祉避難所に関する合同会議を開催。多職種で情報・方針を共有した協議を行い、一般避難所の要介護者のトリアー

ジ・調整を健康推進課と保健師が担い、機能を分担し2つの福祉避難所を開設した。



▲南浜つなぐ館にて震災前の街並み再現模型を前に語り部の説明を聞く

るトイレを配置、食事と居住スペースを分けるなど「自立の視点」で運営・支援を行った。それにより、入所者の健康状態には、病状や症状の改善・身体機能の改善・介護者の休息・笑顔と元気の回復などの変化があった。

福祉避難所は、施設としてではなく「在宅の延長の視点」での運営が重要であること、平時からの市民の健康づくりや介護予防、地域コミュニティの大切さが必要だと話があった。最後は、「実際に被災したから、わかることがある。それを伝えていく。」と締めくくられた。

(文責 寺町祥江)

東日本大震災(石巻市の被害)

死者	3,522人
行方不明者	425人
家屋被害	76.6%
浸水面積	73km ²
最大避難箇所	259箇所
最大避難者数	50,758人



第4回

議会報告並びに意見交換会

議会改革特別委員会

(10月11日～13日)

市民から出された質疑及び議員応答の概要を報告します。

美山会場(美山中央公民館) 10月11日

治山林道工事

Q 治山林道工事はいいことだが、事後の処理の不完全により、泥水が川に流れ込み濁ってしまう。工事後のフォローを何とかできないか。

A 泥水が流れ込まないような処理をして工事をしていと思うが、行政に要望しておきます。

旧乾小学校の活用

Q 旧乾小学校は何に活用されているのか。

A 乾小学校は平成22年に廃校になり7年が経ちました。当時、市として電気代と水道代を含めて年間約200万円の維持費がかかりました、その費用を負担してもらえたらどこかに利用していただくこととなり、地元の水栓関係企業が手をあげられ、その費用を負担していただき、体育館は地元の方が活用しています。

有害鳥獣対策

Q 有害鳥獣対策として補助金を出して檻なども作って駆除しているが、後処理も行政として考えてもらいたい。

A 担当課と相談し検討していきたいと思います。

A 「行政」 猟友会の意見も参考にしながら検討します。

美山支所等整備

Q 谷合の山村開発センターで行っていた会議が笹賀の構造改善センターに移ったが、耐震構造の問題もあり取り壊すという計画があるのか。

A 建築後年数が経っており、美山支所等整備検討協議会が平成29年度4月に予算30万円をつけてスタートしました。美山地区の拠点である美山支所につきましては、建て替えを前提とした案が進んでおります。

高富会場(富岡公民館) 10月12日

小中学校の空調設備

Q 小中学校全普通教室に空調設備を設置するのはいいことだが、人それぞれ感じ方が違うが、温度設定等の管理はどのようか。

A 空調設備を設置してほしいという声が多い中で判断しました。細部に関しては担当課に確認します。

A 「行政」 文部科学省学校環境衛生基準により、山県市立小中学校空調設備運用指針を作成しており、それに基づいて、各校で運用規程を定め、誰がいつ・どう判断して、どのように稼働させるか(リモコン使用の仕方)など、細部にわたった健康への配慮事項を示し、管理を行っています。

インターアクセス道路

Q インターからの北へ向かう隠山橋北方向の道路の都市計画があるようだ

が、大桑からの進入路を含め進捗状況をお聞きたい。

A 議会に対する説明は、いまだ受けておりませんので御理解いただきたい。

A 「行政」 現時点としてルートについては、都市計画決定されています。事業主体は県であり、隠山橋北進に向けて地盤調査等が進められている段階です。

伊自良会場(伊自良中央公民館) 10月13日

水道料金

Q 昔は水道料金が安かった。山県市において水道料金が安くなるような方法を考えてもらいたい。

A 水道料金は県内21市の中でも下位のほうだと思います。皆さんからの水道料金だけでは成り立たないので、今年も基金を

取り崩しているのが現状です。

水道料金が安かったのは、簡易水道だったからだと思います。

※「行政」は、議会報告並びに意見交換会以後に行政から徴収した回答です。

次号60号へ続く



▲高富会場【富岡公民館】

議会活動日誌

10月

- 1日(日) ふるさと栗まつり2017
- 5日(木) 議会報編集委員会
- 11日(水) 議会運営委員会
- 議員協議会
- 第2回臨時議会
- 議会報告会(美山会場)

- 12日(木) 議会報告会(高富会場)
- 13日(金) 議会報告会(伊自良会場)
- 17日(火) 議会報編集委員会
- 25日(水) 議会行政視察研修
- 27日(金) (山形県上市市、宮城県石巻市)

11月

- 5日(日) やまがた社会福祉大会
- 6日(月) 議会改革特別委員会
- 7日(火) まちづくり特別委員会
- 8日(水) 中濃十市議会議長会議員研修会
- 12日(日) 総合防災訓練
- 13日(月) 功労者表彰式
- 17日(金) 戦没者追悼式
- 19日(日) 青少年育成推進大会・PTA連合会研究大会

- 21日(火) 議会運営委員会
- 22日(水) 全員協議会
- 議会報編集委員会
- 28日(火) 第4回定例会本会議(開会)
- 議員協議会
- 30日(木) 議会運営委員会
- 岐北衛生施設利用組合議会臨時会

12月

- 5日(火) 本会議(質疑)
- 議会改革特別委員会
- 7日(木) 総務産業建設委員会
- 8日(金) 厚生文教委員会
- 10日(日) 岐阜山県トンネル貫通式
- 12日(火) 本会議(一般質問)
- 少子化・定住促進対策特別委員会

- 13日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(金) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
- まちづくり特別委員会
- 20日(水) 行政視察(埼玉県羽生市議会来庁)
- 28日(木) 年末夜警激励



▲ふるさと栗まつり2017



▲総合防災訓練



▲年末夜警激励

テレビ放映のお知らせ



平成30年第1回(3月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 3月23日(金) 12時~CCN12
 3月25日(日) 17時~CCN12(サブチャンネル)

編集後記

本年は2月4日に、立春を迎えますが、まだまだ寒い日が続きます。本市では子育て日本一を目指しています。寒い夜は、家族全員でコタツを囲み、会話を楽しむのも良いのではないのでしょうか。その中で、少しでも議会、行政の話をして頂けたら幸いです。

市民の皆様に親しみやすい、分かりやすい議会を目指して参りたいと思いますので、皆様の貴重なご意見、ご要望をお待ちしております。

結びにあたり、皆様の益々のご健勝、ご活躍を心よりお祈り申し上げます。(文責 古川雅二)

- 編集委員**
 委員長 山崎通
 副委員長 寺町祥江
 委員 村瀬誠三
 古川雅一

平成30年第1回(3月)議会定例会予定

2月26日(月)	本会議(提案説明)
3月 5日(月)	本会議(質疑)
3月 7日(水)	総務産業建設委員会
3月 8日(木)	厚生文教委員会
3月13日(火)	本会議(一般質問)
3月14日(水)	本会議(一般質問)
3月16日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。
 ※傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。
 ※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。